

巻 頭 言

取締役 岩 本 宣 彦



建材特集号は、1992 年（平成 4 年）、1998 年（平成 10 年）に引き続いて 3 回目の発行となる。本特集号の第 1 回目はバブル経済崩壊の直後に企画され、総額 430 兆円の公共投資基本計画による内需拡大政策のもと、建設需要の復活に大きな期待を寄せての発行であった。しかしながら、その後の日本経済は低迷し、さまざまな変革を余儀なくされた。金融機関の再編を始めとした世界規模での業界再編の動きとグローバル化が一気に加速し、サバイバル競争時代が到来したのである。

建設市場についても、我が国の社会資本整備のあり方を含め、抜本的に見直されることになった。公共事業の重点化と工事コストの縮減など、社会資本整備の効率性と透明性が求められる一方、地球温暖化防止などの地球環境問題への対応、自然との共生、廃棄物問題の深刻化と循環型社会構築の必要性など、国民が真の豊かさを実感できる国土づくりが重要視されるようになり、建設市場を取り巻く環境は変貌した。

このような環境変化のもとで、鉄鋼業の果たすべき役割は重いと認識している。国内普通鋼消費が年間 6000 万 t 程度で推移する中、その約半分が建設市場で用いられており、鉄の貢献できる部分は非常に多いと考えるからである。未曾有の大災害となった阪神・淡路大震災から 7 年が経過し、防災意識も薄らぎつつあるが、今一度、我が国の人命・資産の保全という基本的な命題を再認識し、時代の要請にマッチした技術開発を推進することは、私どもに課せられた重要な責務である。

一方、技術開発を促進させる環境も着実に整備されようとしている。たとえば、建築基準法や道路橋示方書などの技術基準類については、計算式や構造細目などを細かく規定した仕様規定型から、構造物に付与すべき要求性能を前面に打ち出した性能規定型へと枠組みの移行が本格化しつつある。このような性能規定化の考え方の導入により、技術基準の国際整合化など、いくつかの大きなメリットを得ることとなるが、中でも、要求性能を満たせば新技術・新工法を採用できる環境整備が図られることの意義は大きい。技術開発に対する追い風として歓迎する。もともと、強度、じん性、加工性など、鉄は建設資材としての優れた特長をもつ。また、地球規模でリサイクルシステムの完成された環境にやさしい素材でもある。これらの特長のさらなる改善とその利用技術開発の継続により、社会への一層の貢献が必要である。

最後に、関係各位の皆様から賜ったご指導、ご支援に改めて厚く感謝するとともに、今後とも多方面からのご指導、ご鞭撻をいただければ幸甚である。